

日本最大支持層 「新しいリベラル」とは何か？ ～社会的投資国家へ～

立憲民主党 衆議院議員 長妻昭

★ 2026年1月17日

長妻昭事務所作成

新しいリベラルの時代到来

～50年単位の歴史の転換～

- 覇権国はルールを勝手に決められる。覇権国が英国から米国に変化した、今でも覇権国は依然として米国である。覇権国である米国からパートナーとして遇されるか、ライバルとして警戒されるかで日本は浮き沈みを経験する。
- 歴史上、「権威主義」と「リベラル」が交互に起こる。これからは「新しいリベラル」の時代

①**1930年代以降**: 大恐慌を契機にアメリカが「自由放任主義」から「大きな政府」へ舵を切った(1929年世界大恐慌、ニューディール政策)。植民地と侵略競争。アジアでの日本の拡張を脅威とみなし経済制裁を強化。その結果、日米開戦へと至った。敗戦後、日本は安全保障のコストは米国に任せ(安保条約)経済成長を謳歌した。冷戦下では日本に経済繁栄してもらい安全保障上のパートナーでいてほしい米国の思惑があった。

②**1980年代以降**: アメリカが「大きな政府」から「小さな政府」(レーガン、サッチャー)＝新自由主義(グローバリズム)へと転換する中で、日本が経済的台頭(大きな政府 護送船団方式 銀行株式持ち合い)を遂げ、米国のGDPの半分(1990年代半ばはピークの7割に迫る)に迫ると、アメリカは日本製品に高関税を課し、半導体・スーパーコンピュータなど先端分野から締め出し、円の国際化も封じた。冷戦終結後(1989年)、米国は安全保障上の理由で日本を特別扱いする必要がなくなり、ライバル視。1985年プラザ合意→バブル→バブル崩壊(1990年初め)＝失われた30年、一方、中国は自由市場の中で世界の工場として経済成長を遂げる。

③2030年代前後以降 グローバリズム、新自由主義、資本主義の弊害がさらに顕著に(大格差時代)

新しいリベラル(経済成長以上に「人の成長」を支援するための大きな政府)の時代！

これまでの新自由主義の時代は日本は不遇＝失われた**30年** 今度は日本の勝機が訪れた。 産業構造の激変、ライフスタイル・価値の多様化などに社会制度が追い付かない(国や政治や市場は時代遅れ)という日本の課題を早期に克服すれば日本は飛躍する。

人権や格差や多様性を軽んじる政治を転換して「人への投資」を重視する時代。 AI・シンギュラリティー(技術的特異点)で、よりケアの価値が高まる「ケアの時代」へ

- 米国が中国を抑え込むことを国策としている以上、米国が次に描く国際秩序の中には日本がどうしても必要となる。それに応えた岸田首相(当時**2024年4月**)の米議会演説「日本は長い年月をかけて変わってきました。日本は**27**年度までに防衛予算を国内総生産(**GDP**)の**2%**に達するよう相当な増額を行い、反撃能力を保有し、サイバーセキュリティを向上させることを発表しました。今日、日米同盟の抑止力は、かつてなく強力であり、それは米国の日本への拡大抑止によって強化されています。」
- 世界多極化・分極化(**Gゼロ**)が進展＝アセアンやグローバルサウス(インドやインドネシア、トルコ、南アフリカといった南半球に多いアジアやアフリカなどの新興国・途上国の総称)の台頭と一体化とデジタル化先行
- 日本は日米同盟を基本としながらも、ASEANをまとめ、EU・グローバルサウスも含めた多国間外交をリードして日中韓の友好、アジアの安定と世界平和を実現する意思を明確に示すべき。
- 今後の日本経済＝金利のある世界、人手不足により企業の新陳代謝。家計の金融資産が2000兆円以上も広く所有されている国はほとんどない＝これが金利のある世界で勝ち組に。
- イアン・ブレマーはGゼロ後の世界として「米中協調」(**G2**)・「米中対立」(冷戦**2.0**)・「機能する**G20**」・「地域分裂」の**4**つのシナリオを想定。(参考文献「世界秩序が変わるとき」齋藤ジン著)

＜新しいリベラル 目指す社会像＞

どんな環境にあっても 一人ひとりの持ち味が活きる社会

保護型福祉リベラル(減税・給付の消費型福祉)から
社会的投資リベラル(人への投資)へ

「人への投資」によって結果として社会や経済が発展する

「経済の成長」と「人間の成長」

「誰もが自由に生き方を選択できる社会を目指すのが本来的なリベラル」

「従来型のリベラルの特徴は弱者支援型の福祉を望むことです。他方、新しいリベラルは、すべての人が自分の人生を選べるよう政府が積極的に支援する社会投資型の福祉を望みます。従来型が『現在の生活保障』だとすれば、新しいリベラルは『個人の将来への投資』に力点を置くのです」(金澤悠介・立命館大学准教授 2024年2月27日 朝日新聞インタビュー)

人々の能力形成の領域で、政府がより大きな役割と責任を果たす

- 人々の適用能力を高めることが、結果として「事後的救済」の必要性を縮小させる 政府が役割と責任を引き受け、十分な財政支出を行って人的資本に対して戦略的に投資する国家のことを「社会的投資国家」と呼ぶ （「新しいリベラル」ちくま新書）

＊新しいリベラル層：社会調査で日本最大支持と判明、自らを保守と自認する人も多数、支持政党はバラバラ

主要な担い手＝子育て世代が主要 プラス若年層（**18**歳から**39**歳）、大卒・院卒・公務員・正規雇用の割合高い（社会的に安定した生活を営んでいる人が多い） しかし、新しいリベラル層の2割強は高齢者（**60**歳から**79**歳）、未婚者も子どものいない人もそれぞれ3割いる。（同上）

★「社会的投資リベラル」でいう「投資」とは？

生活の質を上げるための投資も含む（経済的利益だけでない） 弱者支援が後回しにするとの誤解を生じないように留意する

新しいリベラルの特徴

- (1)従来型のリベラルは「弱者支援」型の福祉政策を支持するのに対して、新しいリベラルは「成長支援」型の福祉政策を支持する。
- (2)従来型のリベラルは高齢世代への支援を重視するのに対して、新しいリベラルは子育て世代や次世代への支援を重視する。
- (3)新しいリベラルは〈戦後民主主義〉的な論点には強くコミットしていない。しかし「非核三原則」にはコミットしている。
- (4)同性婚については、新しいリベラルは回答者全体に比べて肯定的である。
- (5)多様性については、従来型リベラルと共通して、半数以上が支持している。

橋本努北海道大学教授講演資料『新しいリベラル』（2025.10 資料）より抜粋

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）とは

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）とは、かつての社会保障（「消費型・保護型社会保障」と名づける）とは異なる新たな概念である。

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）とは、…

- ・「機会の平等」の保障のみならず、国民が自らの可能性を引き出し、発揮することを支援すること
- ・働き方や、介護等の支援が必要になった場合の暮らし方について、本人の自己決定（自律）を支援すること（例えば住み慣れた地域や自宅に住み続けられるように支援することなど）
- ・社会的包摂（Social Inclusion）の考え方に立って、労働市場、地域社会、家庭への参加を保障することを目指すものである。

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）は、経済成長の足を引っ張るものではなく、経済成長の基盤を作る未来への投資である。

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）は何が違うのか

例えば…	かつての社会保障 〈消費型・保護型社会保障〉	これからの社会保障 〈参加型社会保障〉 （ポジティブウェルフェア）
雇用 （再就職支援）	○失業以外に住宅問題や金銭問題など複雑な事情を持つ失業者への対応が困難で、就業に結びつかないケースがある。	○失業しても、一人ひとりの実情に合わせた対応で、トランボリンのように労働市場に復帰できる。住宅手当・失業手当など生活保障と職業訓練、職業紹介を組み合わせ、必要に応じてパーソナル・サポートを実施する。
医療・介護	○医師不足や医療機関のネットワーク不足により、救急医療など地域医療の維持が困難な地域がある。入院期間も長く、なかなか退院できない。 ○在宅医療・福祉サービスの不足により、住み慣れた地域や家で暮らし続けることが難しい。	○救急医療を中心に医療機関の役割分担と連携により、早期に社会復帰、家庭復帰することが可能になる。 ○中学校区など一定の区域に在宅医療・福祉サービスを整備し、本人の希望を踏まえて最期まで自宅で暮らすことも可能になる。
子育て支援	○保育所には待機者があり、病児保育、一時保育など多様な保育への対応は不十分。一方、幼稚園には空きがある。	○子ども・子育て新システムにより、幼稚園・保育所の一体化、仕事と生活の両立支援と子どものための多様なサービス提供、待機児童の解消を実現する。
年金	○就業構造が変化の中で、厚生年金に加入できない非正規労働者等が増えているほか、低年金者の問題がある。	○職業により差がない一元的な所得比例年金と最低保障年金により、職業や多様な働き方に対して公平かつ柔軟に対応できるようにし、国民の安心を確保する。
生活保護	○現在の厳しい雇用情勢のもとで、就労を希望しているが、なかなか就職に結びつかなかったり、求職活動が長期化の中で働く意欲を失ってしまい、就労という社会とのつながりがなくなった結果、社会から長らく孤立する人が増えてきている。	○企業等の一般就労を目指すだけでなく、生活保護受給者の状態に応じて、NPO等の「新しい公共」を活用して就労体験、福祉的就労、ボランティア等のプログラムや交流の場に参加してもらい、社会とのつながりを結び直す支援を講じる。

参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェアとは）翼の社会保障例え

◎中学校区モデル：中学校区単位で医療・保育・教育・介護・町会・自治体・民間事業者・NPO等が見守りのネットワークを作る

◎雇用：非正規雇用対策として同一価値労働同一賃金、短時間正社員、契約社員の原則禁止等を進める。

民主党政権で求職者支援制度を創設。手当てを支給すると同時に職業訓練も提供し、必要であれば職業訓練を継続することを要件に生活費も支給。

◎学び直し：社会に出た後、大学等で再び学ぶリカレント教育を支援 リスキリング（職業訓練）を大幅拡充

◎介護：介護度が改善すればするほど事業者の取り分が増えるようにする。介護度改善の動機を高める

◎幼児教育：最も効果の高い1歳～3歳の幼児教育を充実させる

◎生活保護：就労体験プログラムや生活相談を充実させる

フランスでは従業員への一定の利益配分を義務付ける制度がある(国会図書館調べ)

フランスにおける、労働者への一定の利益配分を企業に対し義務付ける制度の実態

制度の概要

従業員への利益配分の制度として主に次の①～④があります

①利益参加 (participation: パルティシパシオン)

企業の利益を従業員に分配する制度である。分配の計算式は法律で定められている。従業員 50 人未満の企業では独自の計算式が合意されることもある。

②利益分配 (intéressement: アンテレッサマン)

企業の目標が達成された時に従業員に支払われる追加報酬である。目標達成への従業員の貢献度が考慮される。分配の計算式は協定又は雇用主の単独決定により決定することができる。

③価値分配賞与 (prime de partage de la valeur: PPV)

協定又は雇用主の単独決定により導入される賞与である。報酬が所定の上限を超えない従業員に対してのみ支払うことも可能である。

④従業員貯蓄プラン (plans d'épargne salariale) への雇用主拠出

従業員貯蓄プランとは、パルティシパシオン、アンテレッサマン、PPV 等の分配金、従業員及び雇用主の拠出金を預かって増やす仕組みである。企業貯蓄制度 (PEE)、企業間貯蓄制度 (PEI)、企業年金貯蓄制度 (Perco / Pereco) 等がある。従業員貯蓄プランに対する雇用主拠出は利益配分の制度の一つである。

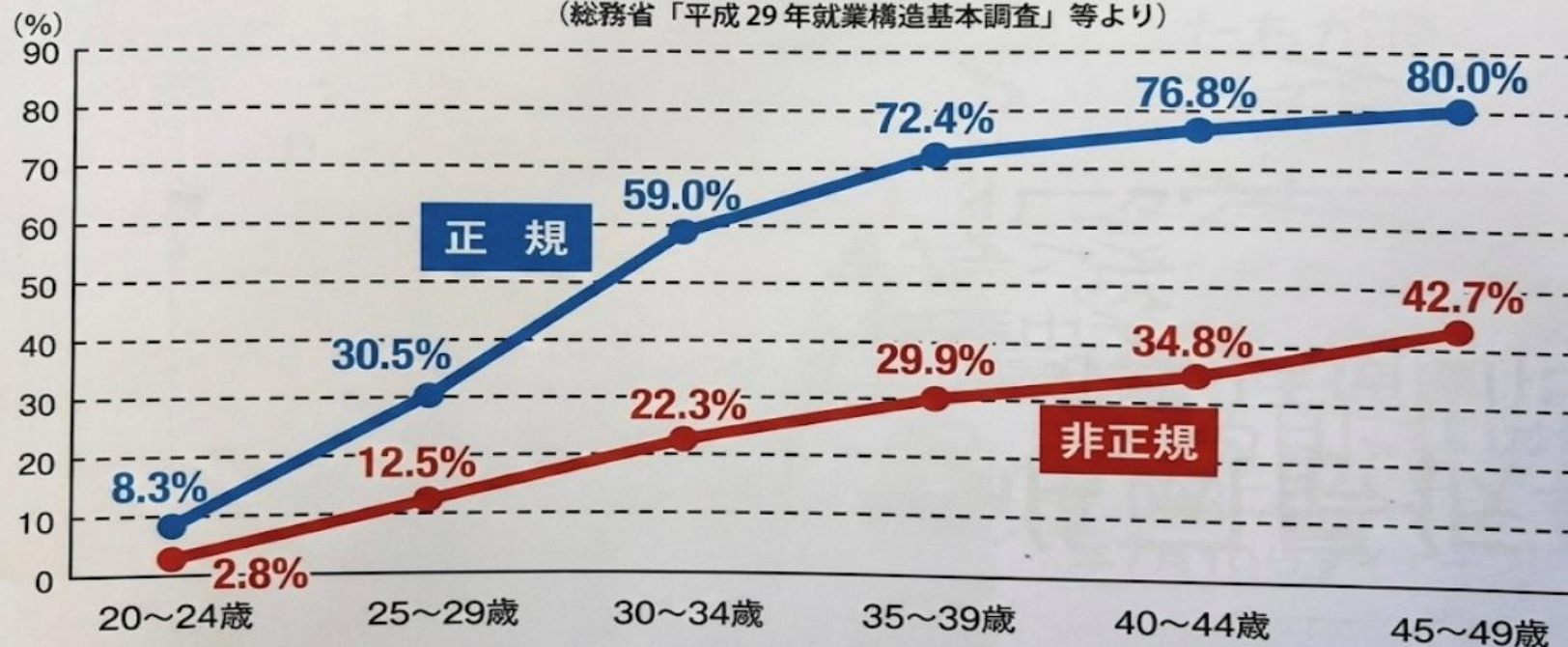
従業員数 50 人以上の企業は①を義務付けられています。また、2025 年以降、5 年間の試験的な措置として、従業員数 11 人以上 50 人未満の企業は①～④のうち少なくとも 1 つの導入を義務付けられています。

少子化対策の要は雇用の安定 ～欧州並みに原則正社員へ～

雇用形態別・年齢階級別の有配偶率

～ 非正規雇用者（男性）の結婚率は正社員の半分 ～

（総務省「平成 29 年就業構造基本調査」等より）



日本は人へのケアや投資が少ない ～格差拡大が社会の分断・不安定化を招いている～

安定した国の基盤を阻むもの：総中流社会が崩れ格差が拡大し社会の分断が起こっている。2025年12月政府発表の格差を示すジニ係数(再分配後)がこの60年間で二番目の大きさとなった。集団同調圧力が強く多様な意見や生き方が抑え込まれている。行き過ぎた自己責任論が人々の新たな挑戦を躊躇させている。生まれる家庭によって、人生が決まりかねない教育格差が深刻化している。人への投資が圧倒的に少ない。企業・団体による巨額な献金・パーティー券購入が予算配分を歪めている。利権にからめとられて構造問題(財政再建・環境問題等)に踏み込めない。

■安定した社会の基盤を確立する 人からはじまる日本再生

- **歪んだ分配 から 適切な分配** →企業利益が適切に給与に回る経済
- **格差放置 から 格差是正** →富とチャンスが偏らない社会
- **一つの価値 から 多様性** →同調圧力(空気の力)が強すぎない社会
- **人権軽視 から 人権尊重** →声を上げやすい社会
- **自給率軽視 から 自給率重視** →食料・エネルギー等自給率の高い社会
- **先送りする政治 から 決断する政治** →財政再建、少子化対策、気候変動問題等から逃げない政治
- **カネに歪められる政治 まっとうな政治** →巨額献金によって税金の使途が左右されない政治

★どんな環境にあっても一人ひとりの持ち味が生きる社会を創る

ミッション・エコノミーとは

イノベーティブな「社会的投資国家」論——マッツカート

ミッション・エコノミーとは、例えば月に人間を送り込む「アポロ計画」のように、国挙げての国家プロジェクトをぶち上げ、官民協力して実現に取り組むことで社会や経済を発展させる政策。

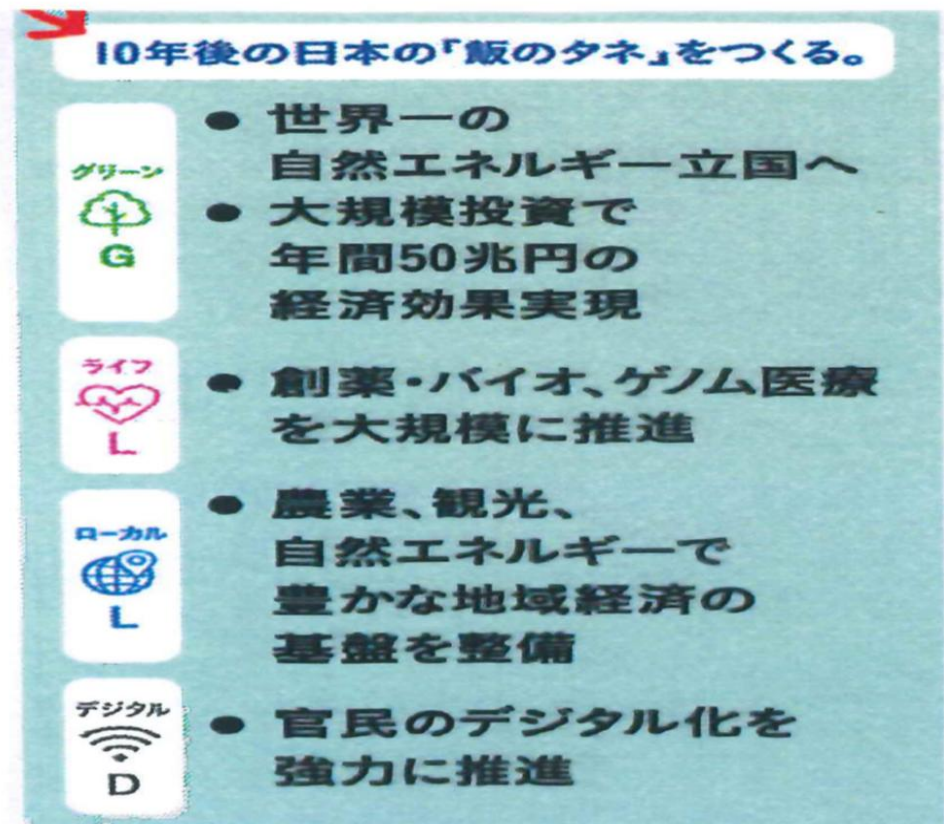
マッツカートの経済的投資国家論は、従来の福祉国家論と新自由主義のあいだの第三の道をいくビジョン[HTTPS://NOTE.COM/BOOKS_CHANNEL/N/NA3E2A035A042](https://note.com/books_channel/n/na3e2a035a042)

- 彼女によると「近年の米国のイノベーションのほとんどが、政府の強い支援を得ている」と。例えばアップル＝GPS、タッチスクリーン技術は政府の供与。また政府による直接株式投資、軍や公的研究機関などがすすめた研究の成果にアクセスする機会、税制上の優遇をしている。さらに米国IT企業に、政府はITチップ技術、リチウムイオン電池などの技術提供。
- 「米国政府は、リスクの高い分野に巨額の投資をし、自ら技術開発も手掛る」「むしろ政府が成功した企業を選び、その企業に投資続けることで、産業全体の成功を導いた」
- 米国の研究開発費はGDP2.6パーセントで高い 英国1.3、イタリア0.5

(参考書籍:「新しいリベラル」ちくま新書)

10年後の日本のメシの種 GLLDへの集中投資を 世界市場を席捲せよ

特に、「自然エネルギー」、「ゲノム医療」、「核融合技術」、「AIケア(医療・介護・保育・教育等)」、「量子技術」を狙え！



「新しいリベラル」最多23%を占める

六つのグループ

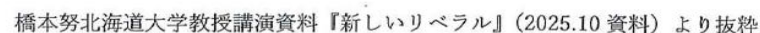
社会調査から明らかになった六つのグループ（筆者作成）

	新しい リベラル	従来型 リベラル	成長型 中道	政治的 無関心	福祉型 保守	市場型 保守
割合	23%	18%	13%	20%	16%	9%
人的資本 形成への 政府の 支援	成長を 志向する 者への 支援	社会的 弱者への 優先的 支援	成長を 志向する 者への 支援	支援は 不要	社会的 弱者への 優先的 支援	支援は 不要
各世代 への支援	・次世代 支援 ・子育て/ 教育の 充実	・高齢世 代支援 ・貧困支 援	・現役世 代支援 ・経済成 長	・高齢世 代支援 ・重要な 政策は ない	・現役世 代支援 ・経済成 長と防 衛	・現役世 代支援 ・経済成 長と防 衛
女性活躍 のための 支援	ハンディ キャップ の補償	ハンディ キャップ の補償	ハンディ キャップ の補償	支援は 不要	ハンディ キャップ の補償	支援は 不要
政治的 立ち位置 の認知	比較的 リベラル	比較的 リベラル	中道/ わから ない	中道/ わから ない	比較的 保守	比較的 保守

橋本努北海道大学教授講演資料『新しいリベラル』（2025.10 資料）より抜粋

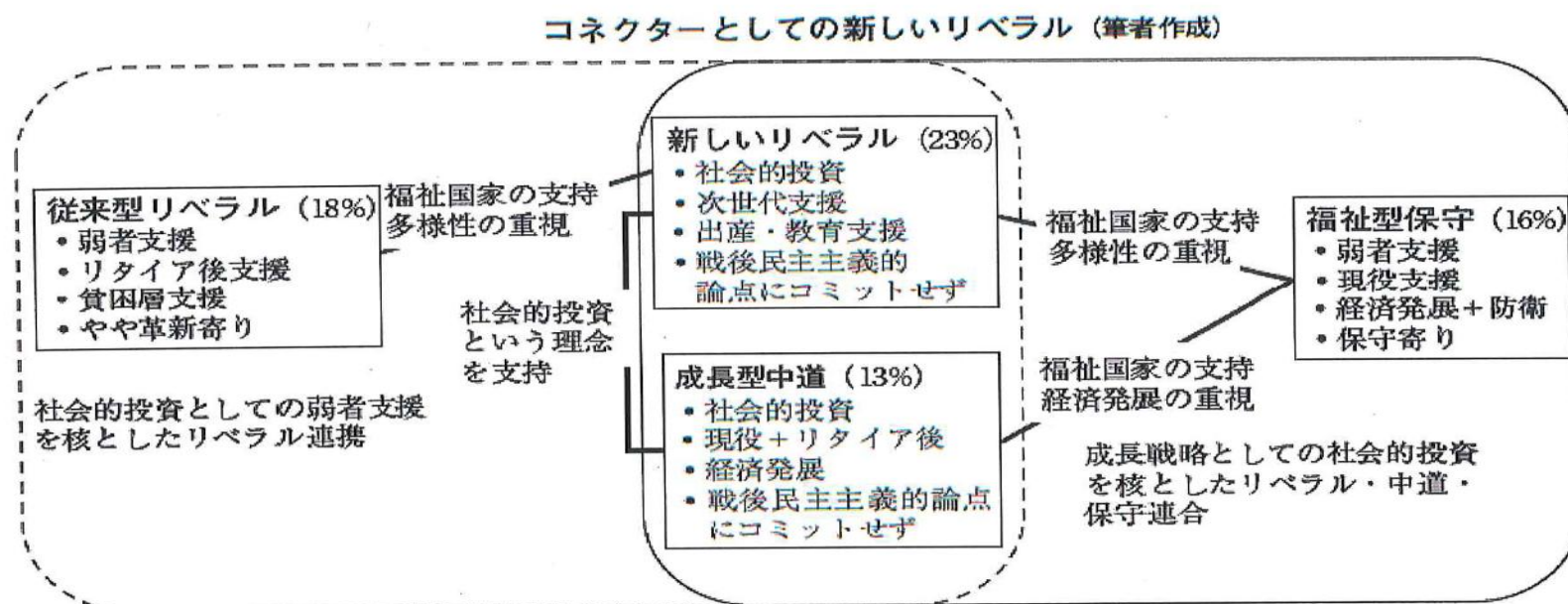
六つのグループ(2)

リベラル ←————→ 保守



「新しいリベラル」は政治勢力を結集できる

コネクターとしての新しいリベラル



橋本努北海道大学教授講演資料『新しいリベラル』(2025.10 資料) より抜粋

「新しいリベラル」の源泉

新しいリベラルの理論的資源

A. ギデنز『第三の道』（1998）

エスピン-アンデルセン『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』（2009）

パブロ・ベラメンディ共編『先進的資本主義の政治』（2015）

マリアナ・マツカート『企業家としての国家』（2013）

『ミッション・エコノミー』（2021）

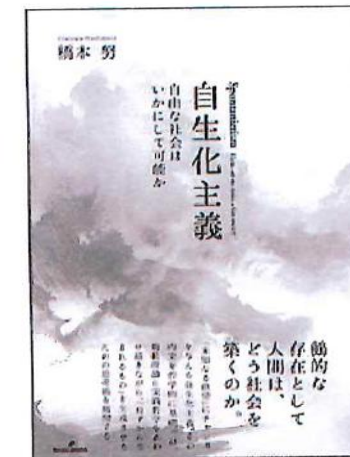
橋本努『解説ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』』（2019）『自由原理』（2021）『自生化主義』（2025）

【保守主義】築いた資産を自分の子孫に残す。

【新保守主義】築いた資産は、政府やNPOを通じて、慈善事業に役立てる。

【新保守主義の一つのタイプ=新しいリベラル】築いた財産は政府やNPOを通じて、**子や孫など後続世代の人的資本の形成**に役立てる。

自由原理
来るべき福祉国家の理念
Disordered Freedom
It comes in order and in time
橋本 努
Kenji Hashimoto



橋本努北海道大学教授講演資料『新しいリベラル』（2025.10 資料）より抜粋